

様式 1

受付番号

年 月 日

大阪府知事 様

「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業」 企画提案公募

応 募 申 込 書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	⑩
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
F A X 番号	
メールアドレス	

様式 2

「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業」 企画提案公募

企 画 提 案 書

記入日	年 月 日
1 企画提案名	
2 応募事業者名	
企業名等	
3 見積額	
金	円（消費税及び地方消費税含む）
4 企画提案書のアピールポイント（企画提案内容のポイントを簡潔に記載してください。）	

4 企画提案内容（仕様書に基づき次の項目について企画提案をして下さい。様式は自由です。）

(1) 「省エネアドバイザー」養成講座の開講

① 府が保有する養成テキストの活用等

- 平成30年度に実施した省エネ相談会の開催結果報告書に記載されている内容（受診者の特徴、受診者増加のために工夫した点、受診に至らないケースの要因分析等）について、分かりやすく加工して養成テキストに追記する内容
 - ※追記内容が、平成31年度に実施する養成講座や省エネ相談会で効果的に活用できる理由を付記して提案すること。
- その他、養成テキストの内容を改訂する場合はその内容及び変更理由

② 養成講座の開講

ア. 養成講座の内容等

※実施計画案と併せて、専門家ではない推進員が省エネ相談会を担う実践力・即戦力を身につけるために工夫した点を明示すること。

イ. 専門家の招聘等（省エネアドバイザー登録者の役割も含めて記載すること）

ウ. 推進員の登録・活用等

※省エネアドバイザーの目標登録数（20名）の確保のための措置について明示すること。

エ. 当日の進行及び報告書の作成等

(2) 「省エネアドバイザー」の活躍の場の創出

① 省エネ相談会の実施（一般府民800名以上への省エネ診断）

※具体的な実施方法のほか、次の事項を明示して含めること。

- ・「家庭エコ診断」との連携手法
- ・開催手法、市町村や民間との連携手法
- ・効果的な開催手法を比較検証するための内容
- ・一般府民800名以上への省エネ診断を確保するための措置

② 省エネ相談会への府民参加の促進及び家庭での省エネ行動の促進

※次の事項について提案すること。

- ・開催場所の特性に応じて、府民の参加促進のための効果的な手法
- ・省エネ行動を促進する工夫（持続的に実施するための工夫）

③ 省エネ相談会の効果検証

※アンケートの実施方法・手順及び効果試算方法を明示すること。

※アンケート回収の目標件数を確保するための措置を明示すること。

④ 市町村等との連携

※市町村イベント等への省エネアドバイザーの幅広い活用方策など、本事業の成果を広域的な活用手法を考察するための情報収集等の方策を提案すること。

⑤ 省エネアドバイザーの人材管理・マネジメント等

※今後の自主的な取組を検討するため、省エネアドバイザーに実施するアンケートの内容を提示すること。

(3) 業務進行計画及び事業の運営体制・運営責任者

※事業全体のスケジュール及び上記(1)及び(2)の業務ごとのスケジュールについて表形式で提案すること。

※事業全体を統括する責任者、養成講座及び省エネ相談会の当日の業務従事者（3名）について、既に決定している場合は明記（所属、役職、業務実績等）すること。また未決定の場合についても、想定している人材の専門分野等に関して提案すること。

様式3**「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業」 企画提案公募****応募金額提案書**

事業者名	
------	--

提案金額合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

□内 訳 (※各項目は例示です。適宜修正してください)

①人件費	円
②使用料 (会場・設備使用料等)	円
③広報・PR関係経費	円
④企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費、交通費等)	円
⑤その他 (イベント実施委託等)	円
合 計	円

- 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。
- 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業」
事業実績申告書

企画提案公募

業務名	発注者	実施年月	業務の概要	その他成果

上記については、事実と相違ありません。

事業者名 _____

代表者氏名 _____ (印)

様式 5

共同企業体届出書

代表構成員	
大阪府知事 様 『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 1	
大阪府知事 様 『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 2	
大阪府知事 様 『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

様式6

『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に係る業務委託

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、その存続期間は○年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

所在地.....

名 称.....

代表者.....[㊟]

様式7

(構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名



私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「 _____ 事業」に係る委託契約に関し、下記の権
限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自: 年 月 日 至: 年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

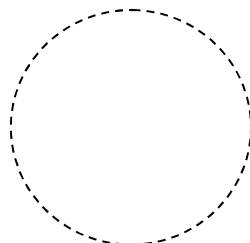
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

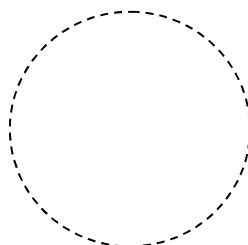
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を『家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 9

誓 約 書

「家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業に係る企画提案公募要領」に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

年 月 日

受託者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

④

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

様式 10

(元請用)

事業名：家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業

誓約書

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の府の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、大阪府の公共工事等を受注するに際して、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 二 私は、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が大阪府暴力団排除条例及び大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が大阪府暴力団排除条例第10条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪府に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明し、大阪府から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

大阪府知事 様

年 月 日

・所在地

・事業者名

・代表者

印

・代表者の生年月日